

令和元年度地域づくり海外調査研究事業調査報告書

ドイツに学ぶスポーツによる地域の活性化

調査地：ドイツ連邦共和国

調査日：令和元年 10 月 15 日

一般財団法人地域活性化センター

総務企画部 地域リーダー養成課 倉永 亜希

報告書概要

総務企画部 地域リーダー養成課 倉永 亜希

調査テーマ

「ドイツに学ぶスポーツによる地域の活性化」

調査の目的

派遣元である宮崎県は、温暖な気候と充実したスポーツ施設を生かしてスポーツキャンプや大会・イベント等を積極的に誘致する「スポーツランドみやざき」づくりを推進している。スポーツランドみやざき推進協議会を設立し、また県の観光推進課にスポーツランド推進室を設置するなど、推進体制を強化して誘致に取り組んだ結果、数多くの団体・チームがキャンプ地として県内各地を訪れている。

また、宮崎を本拠地とするサッカークラブチームがＪリーグ３部参入に向けて準備を進める等、新しい動きも生まれており、今後「スポーツランドみやざき」づくりを一層推進するため、スポーツによる地域活性化の海外先進地において、どのような取組がなされ、それが地域社会へどのような影響を与えているかなどについて調査することとした。

調査結果および提案

ドイツでは、スポーツフェライン（スポーツクラブ）を通じてあらゆる世代がスポーツに親しむ文化がある。地元密着型のクラブと地域住民とのつながりは古く、家族が何世代かに亘って同じクラブに所属することなどを通じ自然に郷土愛が醸成され、強い地域コミュニティが形成される。

以上を踏まえ、宮崎県が進める「スポーツランドみやざき」づくりを推進するため、次のとおり提案する。

① サポート体制の整備

地元サッカークラブのＪリーグ３部への参入に向けた取組への県の関わりが少ない。地元チームが地域に果たす役割の大きさを認識したうえで、ドイツのように積極的なサポート体制を整備すべきである。

② スポーツに触れる機会の創出

小さいころからスポーツと触れ合うことにより、故郷への愛着が生まれ、郷土愛が醸成される。このため、あらゆる世代がスポーツに親しむ環境づくりを推進する必要がある。特に、シニア世代も含め誰でも利用できるグラウンドや温泉・宿泊施設の整備や、サッカー学校やキャンプの開催など多様な場づくりを推進すべきである。

③ 指導者の育成

高齢者の運動指導には専門的な指導だけでなく、医療機関との連携などの体制を整えることも大切であるため、子どもや高齢者などそれぞれのレベルにあった指導のできる指導者を育成すべきである。

目 次

1. はじめに	P1
2. 宮崎県の現況と調査の目的	P1
3. 調査地の選定	P3
4. フェライン・総合型地域スポーツクラブについて	P3
5. 調査結果	P4
(1) ケルン市スポーツ促進課	
(2) FSV FRANKFURT 1899	
6. まとめ	P8
7. おわりに	P10

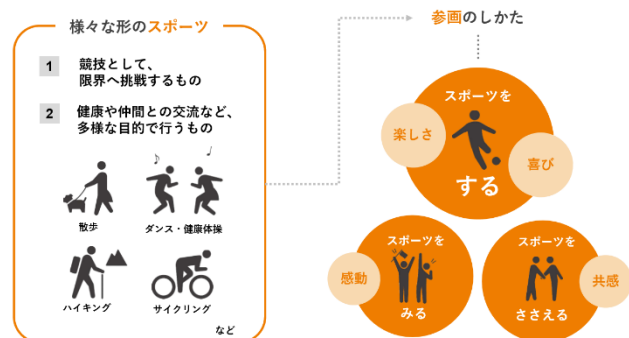
1. はじめに

日本では、ラグビーワールドカップ 2019 を皮切りに、東京 2020 オリンピック・パラリンピック、ワールドマスタースゲームズ 2021 関西と、3 年連続で世界的なスポーツイベントが開催される。この 3 年間は「ゴールデン・スポーツイヤーズ」と呼ばれ、スポーツによる地域活性化の機運が日々高まってきている。

2011 年、スポーツに関する施策を総合的かつ計画的に推進し、国民の心身の健全な発達、明るく豊かな国民生活の形成、活力ある社会の実現及び国際社会の調和ある発展に寄与することを目的とし、「スポーツ基本法」が制定された。2017 年 3 月には同法の規定に基づき「第 2 期スポーツ基本計画」が策定された。同計画では、スポーツの主役は国民であり、国民にスポーツの機会を提供するスポーツ団体等であるとし、国民、スポーツ団体、民間事業者、地方公共団体、国等が一体となって施策を推進していくことが重要だとしたうえで、以下の 4 つの観点から、目指すべき方向性が示されている。

- ・「人生」が変わる！：スポーツで人生を健康で生き生きとしたものにできる。
- ・「社会」を変える！：共生社会、健康長寿社会の実現、経済・地域の活性化に貢献できる。
- ・「世界」とつながる！：多様性を尊重する世界、持続可能で逆境に強い世界、クリーンでフェアな世界に貢献できる。
- ・「未来」を創る！：2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等を好機として、スポーツで人々がつながる国民運動を展開し、レガシーとして「一億総スポーツ社会」を実現する。

スポーツは、世界共通の人類の文化であり、様々な種類が存在する。また、その参画のしかたにはスポーツを「する」「みる」「ささえる」と多様な形があるが、同計画ではこの「スポーツ参画人口」の拡大を目指している。



▲図 1: スポーツへの参画のしかた（スポーツ庁 HP より）

2. 宮崎県の現況と調査の目的

筆者の派遣元である宮崎県は、九州の東南端、太平洋に面し、黒潮（暖流）の影響によって年間の平均気温は約 17 度（気象庁 気象観測統計）と一年を通じて温暖な気候の地である。県では、その気候と充実したスポーツ施設を活かし、プロ・アマ問わず多くのスポーツチームが合宿やキャンプを行うスポーツキャンプやスポーツ大会、イベント等を積極的に誘致する「スポーツランドみやざき」づくりを推進している。「スポーツランドみやざき

き」は、「スポーツを通じた交流人口の増加による地域の活性化」と「県民の健康づくり」を両輪とする取組であり、県では、1986年に同構想の検討を開始して以降、スポーツランドみやざき推進協議会を設立し、また県の観光振興課にスポーツランド推進室を設置するなど、推進体制を順次強化してきた。

宮崎県のスポーツツーリズムにおける強みとして、日本政策投資銀行は「スポーツツーリズムの展開」(2015)において以下の4点を挙げている。

- ・ 平均気温、快晴日数、日照時間が全国3位と、一年を通じて温暖でトレーニングを有効に行うことが可能な恵まれた気象条件を有すること
- ・ プロが公式試合に使うことのできる施設から、日頃のトレーニングに利用できる施設まで、様々な規模と種類の施設が整っていること
- ・ 行政、観光協会、ホテル・旅館が長年にわたる多数のプロやアマチュアのキャンプ・合宿受入で培ったノウハウや人脈を有すること
- ・ プロ野球、Jリーグ、WBC日本代表、日韓ワールドカップドイツ・スウェーデン代表のキャンプ地としてのブランド力を有すること

上記を強みとして誘致活動を進めてきた結果、現在では、プロ野球チーム7球団、Jリーグ16チームのほか、野球やラグビーの日本代表を含め数多くの団体・チームがキャンプ地として県内各地を利用している(表2参照)。また、「波の状態から受け入れ態勢まで、選手にとって必要なものがすべてそろっている」との高い評価を受け、「ITU¹トライアスロンワールドカップ(2019/宮崎)」やサーフィンの世界大会「2019 ISA World Surfing Games(会場:宮崎市木崎浜海岸)」の誘致にも成功している。

県民の健康づくりに向けては、県総合計画「みやざき未来総合プラン」に定めるプログラムのひとつとして、生涯スポーツと競技スポーツの振興を通じて「週1回以上の運動」、

【春季プロスポーツキャンプの状況】

プロ野球7球団

チーム名	キャンプ地
読売巨人軍、福岡ソフトバンクホークス、オリックス・バファローズ	宮崎市
埼玉西武ライオンズ、広島東洋カープ	日南市
東京ヤクルトスワローズ(ファーム)	西都市
東北楽天ゴールデンイーグルス(ファーム)	日向市

韓国プロ野球1球団

チーム名	キャンプ地
斗山ベアーズ	宮崎市

Jリーグ16チーム

チーム名	キャンプ地
ベガルタ仙台	延岡市・宮崎市
鹿島アントラーズ、横浜F・マリノス、セレッソ大阪、大宮アルディージャ、FC岐阜、ファジアーノ岡山、徳島ヴォルティス、アビスパ福岡、セレッソ大阪U-23	宮崎市
川崎フロンターレ、FC町田ゼルビア、ヴァンフォーレ甲府	綾町
栃木SC	都城市
横浜FC	日南市
ツエーゲン金沢	都城市・宮崎市

韓国プロサッカー1チーム

チーム名	キャンプ地
蔚山現代FC	西都市・宮崎市

▲表2:宮崎県春季プロスポーツキャンプの状況(宮崎県HPを参考に筆者作成)

¹ International Triathlon Union: 国際トライアスロン連合

「スポーツの実施率の 44%から 55%への引き上げ」を実現することなどの目標が設定された。

なお、宮崎県は、スポーツキャンプや様々な競技の世界大会の誘致に成功する一方で、九州で唯一、地元のプロスポーツチームがないという現状がある。現在、宮崎を本拠地とするサッカークラブチームが J リーグ 3 部参入に向けて準備を進めるという新たな動きが生まれており、地元のサッカークラブチームを核としたスポーツ参画人口の拡大によって、さらに「スポーツランドみやざき」を発展させる方策を探るため、地元密着型のスポーツクラブづくりについて調査を行うこととした。

3. 調査地の選定

地元のサッカークラブチームの存在を地域の活性化に結びつけていくためには、地元密着型のクラブチームづくりが不可欠であるとの考えから、地元密着型のスポーツクラブづくりによって世界でも圧倒的な観客数を誇るプロサッカーリーグを有するドイツ連邦共和国（以下「ドイツ」という。）を調査地とした。ドイツは、スポーツを「ささえる」という観点から総合型地域スポーツクラブによる地域活性化に注力している。また、日本では地域住民の 2 割に満たないクラブチーム加入率が、ドイツでは 3 割を超えているというデータもあり、地元密着型クラブチームの調査に適していると考えた。

今回、「スポーツのまち」として特徴的な施策を展開しているケルン市スポーツ促進課と地元密着型のサッカークラブである FSV FRANKFURT 1899 を調査対象とした。

【世界のリーグ平均入場者数】

リーグ名	リーグ 平均入場者数
ブンデスリーガ(ドイツ)	43,467 人
プレミアリーグ(イングランド)	38,188 人
ラ・リーガ(スペイン)	27,112 人
セリエA(イタリア)	25,051 人
リーグ・アン(フランス)	22,808 人
J1リーグ(日本)	19,064 人

※海外リーグは18/19シーズン、Jリーグは2018年データを掲載。

▲表 3: 世界のサッカーリーグ平均入場者数

(SOCCER FAM より)

4. フェライン・総合型地域スポーツクラブについて

ドイツには、ドイツ語で「協会」や「同好会」を意味する「フェライン (Verein)」と呼ばれる市民団体がある。フェラインは共通の非営利的な目的を持つ人が 7 人以上集まれば容易に設立することができ、税制上の優遇処置が受けられる。設立目的も公益性があれば自由なため、趣味や文化、芸術に止まらず、スポーツクラブやプロサッカーチームをも構成する存在である。

日本でスポーツクラブといえば、会員に運動器具等の利用や特定の競技における技能習得の場を提供する事業というイメージが強いが、ドイツでは、スポーツ関係のフェライン（以下「スポーツフェライン」という。）の大半は、複数の競技を一団体で取扱う「総合型

地域スポーツクラブ」と呼ばれるものである。

ただし、現在は様々な世代の人々がまじわる社交の場として多様な競技を取り扱うドイツのスポーツフェラインであるが、第二次世界大戦直後（1945 年頃）には、既存のスポーツ組織が解体され、各地で体操教室のような形で単一の競技を取り扱っていた時期もあった。そうした環境で再スタートした各地の組織が種目数を増やしながらか大きなフェラインに成長し、現在、ドイツ国内にスポーツフェラインは 90,802 団体ある。

ドイツでは学校教育の一貫としてのスポーツの部活動は原則として行われておらず、青少年のスポーツ活動の中心は地域のスポーツフェラインであり、会員は週 1 ～ 2 回程度スポーツ活動を実践する。

なお、本稿ではスポーツフェラインを普段から馴染みのある「クラブ」と表記する。

5. 調査結果

(1) ケルン市スポーツ促進課

① ケルン市の概要

ケルン市は、ドイツの西に位置し、西はオランダ、南西はベルギーに接するノルトライン＝ヴェストファーレン州の最大都市で、面積は 405.16 km²、人口約 100 万人を有するドイツ第 4 の都市である。ドイツの主要河川の一つであるライン川の河畔に位置しており、陸上、水上交通の要衝となっている。商業と観光の町であり、絵画・音楽をはじめとする現代芸術の拠点でもある。市内に 12 のロマネスク様式の大きな教会があり、なかでもユネスコ世界遺産に登録されたケルン大聖堂が有名である。

同市では、市民が充実した生活を送るための手段としてスポーツを非常に重要視している。そのため、同市が掲げる都市戦略「Kölner Perspektiven 2030」の枠組みの中で、スポーツを持続可能な未来への発展理念の構成要素としている。サッカー・ブンデスリーガ²に所属するサッカークラブ FC ケルン、バスケットボール・ブンデスリーガに所属するケルン・ナインティナイナーズの本拠地でもあり、「スポーツのまち」として様々な施策を展開している。

² ブンデスリーガは、ドイツの各種スポーツにおける全国リーグ

② ケルン市におけるスポーツ文化の促進

ケルン市スポーツ促進課の入庁舎の所在地には、40ha もの広い敷地内に、ドイツ国内唯一の国立体育大学であるケルン体育大学³のほか、FC ケルンのホームスタジアムである「ラインエネルギーシュタディオン」、競輪場、飛込プール、フィールドホッケー場、陸上競技場、ボクシング専用体育館、誰でも使用できるグラウンドなど様々なスポーツ関連施設が併設されており、まさに「スポーツのまちケルン」を肌で感じることでできるスポーツの中心部となっている。

ノルトライン＝ヴェストファーレン州には約 19,000 のクラブがあり、ケルン市内には少人数規模クラブから FC ケルンのような大規模クラブまで 630 のクラブが存在している。市民がスポーツ施設を利用するには基本クラブに所属する必要があり、3 割を超える市民がクラブに所属している。スポーツ関連予算について、日本の都道府県平均約 15 億円に対し、ケルン市では年間予算 881,972 万ユーロのうち 2,750 万ユーロ（約 33 億円）をスポーツ関連施策に投じており、それぞれのクラブの規模に見合ったサポートを行っている。特に力を入れているのがスタジアム等のインフラ整備である。ただし、FC ケルンのような大規模クラブは市の支援を必要とせず、中小規模のクラブに対する支援が主となっている。また、市は特定のスポーツに特化したスポーツ学校の運営を通じ、ジュニア期から一貫した選手強化も行っている。これらのことから、市民がスポーツに関わり親しむことができる環境づくりを積極的に行っていることがわかる。

併設するケルン体育大学とはセミナーの開催や共同研究などで定常的に連携している。スポーツを行うことで足腰や心臓が鍛えられて健康になることは広く知られているが、スポーツによって市民の保険料が引き下げられていることが同大学の調査研究で明らかにされた。そのため、市では年齢にあったスポーツプログラムの設定に重点的に取り組んでいる。



▲写真 1: ラインエネルギーシュタディオン



▲写真 2: 対応していただいた、Gregor Timmer 氏

ケルン市スポーツ促進課長の Gregor Timmer 氏は、クラブがあることによる地域の変化や利点について、次の 4 点を挙げた。

³ ケルン体育大学は、教育学部、社会学部、心理学部、スポーツ医学部など 21 学部に約 6,000 人の生徒が学ぶドイツ最大のスポーツ大学である。

- ・ 子どもたちが地元のクラブに入ることにより仲間が増え、多世代の人々との交流が広がる。このことが、自分の地元であり、帰る場所だという認識を持つことにつながり、子どもたちの郷土愛を醸成する。
- ・ 大人のコミュニティが構築され、広がることで、地域のコミュニティが活性化される。
- ・ 現在、世界各地で移民問題が社会問題になっているが、ドイツにおいても、少子化によりドイツ人の人口が減る中で、移民は年々増加傾向にある。ケルン市ではイラクやシリアからの移民が多いが、クラブの活動を通して移民と地元住民との間の交流や移民同士のコミュニティが生まれ、移民にもケルンへの帰属意識が芽生えるという。趣味やスポーツを通じた交流を目的とするクラブ文化は、なくてはならないものであり、市もクラブでの移民受け入れに力を入れている。
- ・ ドイツでは、日本の部活動のように学校教育の中にスポーツを位置づけておらず、クラブのトレーナー等が昼休みに学校を訪れ、一緒にスポーツやミニ授業を行う。この時間は、子どもたちにとってクラブ文化に馴染むための貴重な機会となっている。

③ 環境への配慮

ドイツは環境問題に対する先進国でもある。

2000 年頃から各サッカークラブは、水はけがよく、少々の雨や雪でも使用可能な人工芝をグラウンドに次々と設置し始めた。州や市町村からの多額の資金援助に加え、各クラブがスポンサー集めや資金集めに尽力した結果、土から人工芝への転換が進んだ。その後になって、人工芝グラウンドが、環境汚染の原因になるとの懸念が明らかになった。土の代わりに人工芝の根元に敷き詰められた古タイヤなどを原材料とする顆粒状の人口土がグラウンドを使用するたびに舞い上がり、雨や風で周囲に流出する。これがマイクロプラスチックとして環境に悪影響を及ぼす可能性が高いのである。

このため、現在ドイツでは、それまでの人工土をコルクなど天然素材のチップに敷き替えるなどの対策を行っている。ケルン市のグラウンドでも人工芝の根元には自然素材のコルクが敷き詰められており、環境に配慮したグラウンド作りが実践されている。



▲写真 3:環境に配慮したグラウンド

以上、各クラブの運営に支障を来さないよう、それぞれのクラブに見合った細やかなサポートを行っていることから、ケルン市ではスポーツ文化が非常に大切にされていることが感じとれた。そして、そのスポーツ文化が住民にも浸透し、郷土愛が醸成されていることも理解できた。「スポーツのまちケルン」をさらに推進するための新たなプログラムモ

デルも試行中とのことであり、今後の発展に注目していきたい。

(2) FSV FRANKFURT 1899

① フランクフルト・アム・マイン市の概要

フランクフルト・アム・マイン市（以下「フランクフルト」という。）は面積 248.31 km²、人口 75 万人を超えるベルリン、ハンブルク、ミュンヘン、ケルンに次ぐドイツ第 5 の都市である。ノルトライン＝ヴェストファーレン州の南東に隣接するヘッセン州最大の都市であり、国際金融の中心の一つとして数々の金融機関が本部を置いている。また、工業や商業も発展している。

同市には、世界最大規模のハブ空港であるフランクフルト空港があり、世界最大の見本市の一つと呼ばれるメッセ・フランクフルトが開催される。また、スポーツ面ではサッカーをはじめ、バスケットボール、ホッケー、トランポリンなど多くのスポーツクラブの本拠地でもある。

② FSV FRANKFURT 1899 の概要

FSV FRANKFURT 1899 は、フランクフルトのボルンハイム地区を本拠地とし、ドイツ 4 部リーグ・レギオナルリーガに所属する。1899 年に 16 人の有志により設立された、長い歴史を誇るサッカークラブである。

チーム名の FSV は「フットボール スポーツ フェライン」であり、総合型地域スポーツクラブの多いドイツにおいては、特異なサッカーのみのクラブである。このクラブを運営する従業員は 80 人、会員数は 2,000 人で、会員のうちユースも含め 200 人がサッカー選手として活躍している。



▲図 2: FSV FRANKFURT 1899 エンブレム

③ 運営の 4 本柱

同クラブの会長である Michael Görner 氏によると、クラブ運営は「プロチームのマネジメント」「ユースの育成」「サッカー学校・キャンプの開催」「スタジアムの経営」の 4 本柱で行われている。

- ・ 「プロチームのマネジメント」

レギオナルリーガに所属するプロチームの運営である。強豪チームを目指し、選手やコーチ陣の獲得や育成を行っている。

- ・ 「ユースの育成」

傘下の 8 つユースチームから、プロサッカー選手が輩出されることを目指した教育やト

レーニングを行っている。ブンデスリーガに所属する Eintracht Frankfurt e. V. のユースチームと同等の高いレベルにあり、将来を期待されるユース選手も多いという。

- ・ 「サッカー学校・キャンプの開催」

夏休みや秋休みなど子どもたちの休暇期間にサッカー学校やキャンプを開催している。8歳から12歳の子どもを対象に、休暇期間中の月曜日から金曜日まで開催しており、年間延べ2,500人の子どもたちが参加している。

- ・ 「スタジアムの経営」

スタジアムの貸し出し、ライブ・イベントの開催、スポンサーの獲得、命名権の契約等を通じ、経営の安定化に努めている。

FSV FRANKFURT 1899 では、ホームスタジアムを会場に企業同士のマッチングやクラブとのつながり・関わりを持つ場の提供を行っている。クラブの認知度を上げることによって「支出よりも収入を増やすためのスポンサー獲得」を目指すと同時に「レベルの高い選手やコーチの獲得や育成」というプロチーム運営上の大きな課題解決にもつなげている。

④ 誰でも参加できる仕組み

フランクフルトには50～60のサッカークラブがあり、子どもたちはほぼ全員がいずれかのクラブに所属する。同市ではクラブにかかる費用は月額3ユーロ(約360円)と安価なため、誰でも無理なくサッカーができる。また、施設もほぼ無料で借りることができる。国や自治体からの手厚い経済的な支援やサポートによってこのような仕組みが成り立っている。ちなみに、クラブ内でサッカーを教えるコーチ陣も「サッカーが好きだから、住んでいるまちが好きだから」という理由からボランティアで指導している。



▲写真4:対応いただいた、Michael Görner氏

6. まとめ

今回の調査を通じて、ドイツでは、スポーツフェラインを通じてあらゆる世代がスポーツに親しむ文化があることがわかった。ドイツにおける地元密着型のクラブチームと地域住民との深いつながりは古く、家族が何世代化に亘って同じクラブに所属することなどを通じ、自然に郷土愛が醸成され、強い地域コミュニティが形成される。スポーツを文化として地域に浸透させるためには、根気強く息の長い活動を続けていくことが必要不可欠だ

と感じた。

今回の調査をもとに「スポーツランドみやざき」づくりをさらに推進させ、地域や地域経済の活性化を実現するため、次のとおり提案する。

① サポート体制の整備

地元サッカークラブは、Ｊリーグ３部への参入に向けてスタジアムの建設や、サポーターの確保などに取り組んでいるが、それに対して県が関わる場面が現時点では少ないように思われる。郷土愛を育むことを目指した息の長い取組とするためには、ドイツのように地元自治体や商工会議所等と協力しながらサポート体制を整備していくことが必要である。経済的な支援もさることながら、FSV FRANKFURT 1899 の事例のようにスポンサー獲得に向け、現在建設中であるホームスタジアムを会場に企業同士とのマッチングやクラブとのつながり・関わりを持つ場の提供を行い、クラブの認知度・知名度をあげることも行政としてサポートすべきである。

② スポーツに触れる機会の創出

ドイツでは、スポーツフェラインを通じてあらゆる世代がスポーツに親しむことができる。スポーツを身近に感じることができる環境づくりやジュニア期からの一貫した選手の強化、育成を図るなど、スポーツをより身近なものとして発展させていく取組や、シニア世代もスポーツに気軽に参画できるような仕組みづくりを行政として進めていくべきである。

スポーツ参画人口を拡大するためには、職員や県民の意識を変えること、スポーツ文化への理解を促進することなどが重要である。そのためには、ケルン市の事例のように、スタジアムのみならず、誰でも利用できるグラウンドや温泉・宿泊施設の整備、サッカー学校やキャンプの開催など多様な場づくりを推進すべきである。

③ 指導者の育成

これからは、幼少期から高齢期まで生涯を通じてスポーツを楽しむという、生涯スポーツという考え方に沿ったスポーツの指導方法が非常に重要となってくる。

高齢者の運動においては専門的な指導だけでなく、医療機関との連携なども大切であり、子どもや高齢者などそれぞれのレベルにあった指導ができる指導者を育成すべきである。

宮崎県にプロスポーツチームが誕生することにより、ホームタウンだけでなく県内全域に盛り上がりが広がると考える。こうしたチームの存在は、県民が積極的にスポーツに参画する動きを加速させることになるのではないかと。そのうえで、宮崎の恵まれた自然環境

等の地域資源を活かし、関係者が連携して積極的に活動することによって、今後一層スポーツランドみやざきが盛り上がり、地域が活性化されることを期待したい。

7. おわりに

今回の海外調査研究事業という貴重な機会を提供して下さった一般財団法人地域活性化センター、派遣元である宮崎県、事前の調査・準備からご尽力いただいた現地通訳・コーディネーターの永堀佑樹氏、視察調査にご協力いただいたケルン市スポーツ促進課のGregor Timmer 氏、FSV FRANKFURT 1899 の Michael Görner 氏、Patrick Spengler 氏ほか、本調査にご協力いただいたすべての皆様にこの場を借りて深く感謝申し上げます。

【参考文献・資料】

- 日本政策投資銀行『スポーツツーリズムの展開』
<https://www.dbj.jp/pdf/investigate/etc/pdf/book1502_01.pdf>
- 商工観光労働部観光推進課スポーツランド推進室『平成 30 年度県外からのスポーツキャンプ・合宿の受入実績について』
<<https://www.pref.miyazaki.lg.jp/sportsland/kanko/miryoku/20190523135623.html>>
- 文部科学省『諸外国のスポーツ振興施策の状況 ドイツ』
<https://www.mext.go.jp/component/a_menu/sports/detail/_icsFiles/fieldfile/2011/08/03/1309352_008.pdf>
- 木通 秀樹『地域活性化を担う「フェライン」の導入に向けて』
<<https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=28276>>
- Stadt Köln『Sport in Köln-Lebensfreude in Bewegung』
<https://www.stadtkoeln.de/mediaasset/content/pdf52/20190121_gesamtdokument_m_ahang_klein_bfrei.pdf>